

radical chic

超国家独占資本・全球化帝国主義が駆動する〈戦争機 械〉に抗して闘う被抑圧人民・プロレタリアートの階級 的権力闘争の重層性と越境的連帯こそ求められる！

新自由主義・グローバル資本主義に対抗する被抑圧人民・プロレタリアートの闘いに連帯し全球化帝国主義を打倒しよう！

戦争反対は、資本主義と主権主義の多様な形態―これらは〈世界市場〉を分け合うために互いに闘争状態にあり、支配と搾取と戦争の組織化のために動いている―に反対する激しい闘いに依拠しなくてはならない。
(マウリツィオ・ラッツァラーノ「ウクライナ戦争の背景」)

露わになった世界の分極化

―「もはや西側は世界の中心ではない」

二〇二〇年初頭から始まったコロナ・パンデミックは、二〇一八年以降、危機を先送りしつつ延命して

きたグローバル資本主義の屋台骨を揺さぶってきた。そしてウクライナ戦争は、米帝一極覇権の衰退、「西側」と「非西側」への世界の分極化を露わにした。日本の報道を見ると、ウクライナを支援している欧米・日本に対してロシアが世界で孤立しているという印象が強いが、地球規模で俯瞰してみると、分極化する世界の新たな地政図が見えてくる。「もはや西側は世界の中心ではない」(的場昭弘、七月二八日東洋経済オンライン)のが現実だ。

ロシアに対する前例のない規模の経済制裁が、世界の分極化を加速させている。例えば六月一五日から一八日にかけて、ロシアのサンクトペテルブルクで開催された第二十五

回サンクトペテルブルク国際経済フォーラム。従来は百四十か国程度の参加だったが、今回は百二十七か国。欧米や日本・韓国がロシアから「非友好国」とされ排除されていることを考えると、参加規模はほとんど減っていないことが分かる。一七日のプーチン演説のテーマは「旧世界秩序は風と共に去りぬ」。七〇年代の新自由主義の発祥の地である中南米でも米帝の影響力は減退しつつある。二〇二〇年のボリビア、二二年のペルー、二二年三月のチリに続いてコロンビアで左派政権が誕生、八月七日、左翼ゲリラ出身のグスタボ・ペトロ氏が大統領に就任した。今秋にはブラジルでも左派政権が復活する可能性がある。一方で経済制裁は「ドル基軸体制を揺るかし」「非ドル経済圏」を拡大させてもいる。「ドル一強」終わりの始まり、世界通貨にブロック化懸念(八月一五

日)「中国ロシアが広げる脱ドル決済、制裁の抜け穴に 通貨秩序揺らす」(八月一七日)「中国が米国債保有を削減、十二年ぶり一兆ドル割れ」(八月一九日)「ロシア、主要新興国と貿易拡大 米国「抜け道」警戒」(九月五日)―いずれも日経新聞電子版の見出しだ。

他方、G7に集う欧米日帝国主義諸国を見ると、ロシアに対する経済制裁が資源不足・物価高となつて跳ね返り、ストライキや民衆叛乱が頻発、政権基盤を揺るがす事態となっている。世界銀行も世界的なインフレと景気後退、「グローバル・スタフグレーション」と債務危機の連鎖に警鐘を鳴らしている(八月二二日日経電子版)。

「台湾有事」を扇動する米帝の狙いは中国封じ込め

ウクライナ戦争が露わにした世界の分極化は、東アジア情勢にも波及している。対ロ・欧州戦略と連動した米帝のアジア太平洋戦略は、「AUKUS」「QUAD」などの対中包囲網、アジア版NATOづくりを基本としてきたが、これに加えて、台湾の軍事態勢への組み込みが急ピッチで進められている。

本年二月のロシアの軍事侵攻以来、戦場化されたウクライナの事態が、「台湾有事」と関連付けて語られてきた。ロシア侵攻前のウクライナと同様に、米帝から台湾への武器援助（売却）がここ数年急激に拡大しているからだ。その額は四年間で約一兆八千億円にのぼり、台湾の年間軍事予算一兆三千億円を上回る。つい最近もバイデン政権が対艦ミサイル六〇基・空対空ミサイル百基を含む一五〇〇億円の規模の攻撃的な武器売却の追加予算を議会に要請する計画が伝えられている（八月三〇日経電子版）。その背景にはバイデン政権が、米国の安全保障、民主的価値観に挑戦する「最も深刻な競争相手」と位置付ける中国封じ込めの動きを強めていることがある。

では台湾の人々は「台湾有事」をどう考えているのだろうか。共同通信の岡田充客員論説委員がロシアの侵攻開始からほぼ一カ月が過ぎ

た三月二三日、台湾の大手ケーブルテレビ局TVBSが行った世論調査の結果を伝えている（五月二三日Business Insider Japan）。「中国大陸はこの機を利用して台湾に侵攻すると思うか」との質問に対して、「不安ではない」が五十七%と、「不安に思う」の三十七%を大幅に上回った。八月二日のペロシ訪台後の世論調査でも、「訪台歓迎」はやつと過半数を超えた程度であり、「熱狂的歓迎」とは程遠い。さらに台湾を包囲するように展開された中国の最大規模の軍事演習に対して「恐れていない」が七十八.三%と、「恐れる」(十七.二%)を圧倒している（八月二四日東洋経済オンライン）。

では「台湾有事」を声高に叫び、煽っている誰なのか。答えは明らかだ。ではなぜ米帝は中国封じ込めに固執するのか。鄧小平の改革開放政策を端緒に形成された中国資本主義は、米資本主義の途方もない力が生み出したグローバル資本主義の中に深く組み込まれ、外資を受け入れながら強大な党・国家権力により自国企業と市場を規制しつつ急速で巨大な成長を遂げた。ブルジョアジーが早晩「万里の長城を打ち壊すだろう」という『共産党宣言』の予測は、二二世紀に入って実現したかに見える。その中国資本主義が「ブルジョア階級全体の共同

事務を処理する委員会」（『共産党宣言』）としての米帝の特権的地位を脅かす事態に危機感を募らせ、中国を叩くことでグローバル資本主義の中の米帝の一極覇権体制を維持せんとした。その始まりがオバマ政権のTPPとアジア・リバランス（軍事的回帰）政策だ。しかしアジアを中国から分離し、米帝中心のアジア太平洋自由貿易・経済圏に取り込めんとしたTPPは、ランプ政権のTPP離脱もあり失敗に終わる。さらに米帝は、本年一月に発効したASEAN十日中韓に豪・ニュージーランドを加えた世界最大規模のFTAである包括的経済連携RCEPに対抗して、中国の企業活動を制限することを狙いとした「インド太平洋経済枠組」IPEFを五月の日米首脳会談で発足させた。七月末には日米で「経済版2+2」を開催。米・韓・日・台湾の半導体サプライチェーン協議体「チップ四同盟」構想を打ち上げた。しかし巨大化した中国資本主義を経済的に包囲するには限界がある。そもそも米帝の最大の買い手が依然として中国であり、二〇二一年の米中貿易は輸出入とも過去最大となっている（三月二九日ジェトロ発表）。日中の貿易総額も十年ぶりに過去最大を更新している（三月二五日発表）。相互依存のグローバル資本主義の中に分断

線を引きこうというのが自己矛盾なのだ。

ところがこの経済的な無理筋を、衰弱しつつあるとはいえ未だ世界最強の軍事力に頼って軍事的に突破して中国を封じ込め、グローバル資本主義の中における経済的政治的覇権国家の地位を維持する。これが米帝の軍事戦略であり、その結果として現在の「台湾有事」を巡る東アジアの軍事的緊張がある。

米中対立の新局面——ペロシ訪台強行と高まる軍事緊張

ペロシ訪台強行で、米中対立は新局面に突入した。その経緯を具体的に見ておこう。八月二日、中国政府の再三にわたる警告を無視してペロシ米下院議長が訪台が強行され、四日から中国人民解放軍が台湾を包囲するように軍事演習を展開、史上初めて台湾の空域と海域を事実上封鎖するに至った。中国人民解放軍の発射したミサイルが初めて台湾本島を横断し、沖縄の波照間島近海に飛来した。人民解放軍による台湾海峡の「中間線」越境が常態化した。中国軍の空母二隻が出動、米空母ロナルド・レーガンも周辺海域に待機、極東最大の嘉手納基地では戦闘機が慌ただしく離発着を繰り返す、空中給油機や電子偵察機が待機

し、臨戦態勢を取った。中国外交部は五日、ペロシ議長が台湾訪問と関連し米帝に対抗措置を取るとし、「米中両国軍幹部間の電話会談の取り消し▽両国国防省実務協議の取り消し▽米中海上軍事安保協議体会議の取り消し▽刑事協力の一時中止▽気候変動関連対話の暫定中止」を発表した。

台湾紙の中国時報電子版（八月二日付）は、ペロシ訪台の内幕を報じている。米と台湾の高官がいずれもペロシに訪問中止を求めたにもかかわらず、現在八十二歳で一月の中間選挙後に退任する可能性が高いペロシが「個人のレガシーの追求を堅持した」。国内のインフレが収まらずに支持率低迷に苦しむバイデン政権は、唯一超党派で一致できる中国への挑発行為を正面から止める術はなかった。

ペロシは訪台後の三日に韓国を訪問したが、尹錫悦大統領は夏季休暇を理由にペロシとの対面を回避した。実際は最大の貿易相手の中国との韓中外相会談を控えていたことが理由とされる。韓国同様に中国を最大の貿易相手国とする日本は、韓国保守政権とは対照的に、岸田首相が五日にペロシを丁寧に迎えると共に、台湾周囲で軍事演習を始めた中国に抗議。三日の「台湾海峡の平和及び安定の維持に関する

G7外相声明」にも名を連ねた。

実はペロシ訪台の前に重要な動きがあった。まず六月に台湾を正式に同盟扱いにして防衛義務を生じさせる「台湾政策法案」が米議会に超党派で提出された。六月中旬には東シナ海上空で「一部は日中中間線を超える」大量の米軍戦闘機による「史上最大規模の対中示威行動」(日本政府高官)が展開された(七月二六日琉球新報)。六月から七月

にかけて欧米各国の議員団、政府関係者の訪台が続く。ペロシ訪台の直前の七月下旬には「日本の安全保障を考える議員の会」の訪問団四人が、台湾を訪問している。防衛大臣経験者の石破茂衆議院議員(自民党)、浜田靖一衆議院議員(自民党)、防衛副大臣経験者の長島昭久衆議院議員(自民党)、参議院総務副会長の清水貴之参議院議員(日本維新の会)だ。四人は外交部・国防部・台湾議會を訪問、蔡英文とも会談した。

ペロシ訪台後も日米の政治家の台湾詣でが続く。米軍も中国軍への警戒態勢を解くことなく、軍事的緊張状態が続いている。中国國務院台湾事務弁公室は八月二〇日、台湾統一方針をまとめた「台湾白書」を二十二年ぶりにまとめた。八月一六日中国は台湾駐米代表ら七名の制裁を発表、同日、米軍はICBM発射実験を実施した。八月二七日、米

軍は予告通り海軍巡洋艦二隻が台湾海峡を通過し、「航行の自由作戦」で中国をけん制した。米軍は空母レーガンを動かさずに巡洋艦二隻で示威を調整したが、一触即発の軍事的緊張状態に変わりはない。

東アジア戦後史の中の統一教会問題——安倍国葬を粉砕し、安倍なき(安倍一強政治)を葬り去れ!

東アジアの軍事緊張は、日本の国内情勢にも波及せざるを得ない。七月十日の参議院選挙は政権与党の勝利に終わり、岸田政権は衆院解散しない限り国政選挙のない「黄金の三年間」を迎えた、とマスコミは伝えた。その「黄金の三年間」を迎えるはずだった岸田政権だが、参議院選投票開票日二日前の安倍統殺事件の衝撃と、その後明らかにになった世界基督教統一神霊協会(以下、統一教会)・国際勝共連合と自民党の長年にわたる癒着の構造が暴露され、政権基盤を揺るがす事態となっている。自民党内最大派閥を率いる安倍晋三の突然の退場は、弱小派閥出身の岸田にとつては政権基盤を安定化させるチャンスだったはずだ。しかし岸田は元首相統殺の衝撃と安倍退場後の党内保守派に配慮するあまり、法的根拠もない「安倍国葬」を閣議決定で打ち上げ、また

閣僚の統一教会汚染を払拭すべく、組閣前倒しを実行した。しかし組閣後も統一教会汚染の実態露見は収まる気配を見せず、「安倍国葬」への批判も高まり、内閣支持率が急降下する事態となっている。

統一教会問題については別稿に譲るが、この問題を考えるにあたって欠かせない二つの視点を指摘しておきたい。

一つ目は、米帝の第二次大戦後の東アジア戦略の中で、統一教会の活動を歴史的に捉える必要があることだ。文鮮明による統一教会の創設は、朝鮮戦争休戦の翌一九五四年であり、その四年後には日本での布教も始まったと言われる。香港メディアの「超越新聞網」(七月一三日付)によれば、五十年代の韓国国内では邪教として弾圧されたが、米中央情報部CIAが統一教会を反共主義の最前線に位置付けて保護下に置いた。日本での布教もCIAの関与があったという。六十年代になると韓国朴正熙軍事独裁政権の保護を受けた。韓国中央情報部KCIAの指示の下、一九六八年一月に韓国で「共産主義に勝利するための国際連盟」(国際勝共連合)を結成、日本でも四月に岸信介と右翼大物・笹川良一らと国際勝共連合を立ち上げ、自民党政権に食い込んでいく。さらに文鮮明は

一九六七年にCIAの要請により台湾に信者を派遣、一九七一年に合法的な宗教団体として登録を果たす。その後、蒋介石政権の下では弾圧されたが一九九〇年代の李登輝政権の下で保護されて信者を拡大、二〇一四年には「天宙和平統一家庭党」なる政党を創設するに至る。文鮮明は一九七二年に米国に移住し大規模な布教活動をはじめ、ウォーターゲート事件で困窮していた米共和党のニクソンを支援したことがきっかけで、レーガン、ブッシュジュニア、トランプなど保守系の大統領に深く食い込んでいく。

二つ目は、統一教会が、今日の資本主義諸国の国家形態である権威主義的国家主義統治と結びついた並行的権力網の一つであることだ。日本国家にあつて、統一教会が、朝鮮半島の植民地支配の歴史評価は対極にあるはずの日本会議など極右排外主義政治勢力と親和性を持つのは、反共と、天皇制に通じる家長制イデオロギーだけではなく、公的権力を横断する非公式の並行的権力網としての共通性にその根拠がある。ギリシャのマルクス主義者ニコス・プーランツァスの政治理論に由来する「権威主義的国家主義」は、議会制民主主義という政治的代

表制の形骸化、立法(議会)から行政とその内部(官邸・内閣府)への

権力の移転と集中、立法行政司法の融合化と加速、行政のヘゲモニーを組織する政党の機能的凋落、そして国家の公式組織を横断する並行的権力網の形成を特徴とする。まさに「安倍一強政治」の諸特徴と一致する。

「安倍国葬」決行は、岸田政権による安倍なき(安倍一強政治)の継承宣言に他ならない。岸田政権は、コロナ・パンデミックにも場当たり的な感染対策を繰り返して脆弱な医療体制は放置し、パンデミックで打撃を受けた中小事業者や生活困窮者への経済対策も諸外国に比べても無策に等しい。アベノミクスのツケでもある円安・物価高、実質賃金の目減りで人々が困窮する

一方で、企業の「内部留保」に当たる利益剰余金は前年度比六六%増の五百十六兆四千七百五十億円となり、十年連続で過去最大を更新、五百兆円を初めて超えた(財務省発表の二〇二二法人企業統計)。他方で過剰債務による中小企業のコロナ関連倒産が急増している。そして米帝追従に終始して日米軍事一体化、軍事予算の倍増、安倍の念願でもあった原発新増設、核大国化、改憲―戦争国家化への道を邁進している。

「安倍国葬」を粉砕し、安倍なき(安倍一強政治)を葬り去る大衆的

政治行動を組織化することが求められている。

琉球列島の戦場化阻止！東アジア人民連帯で巨大な反戦闘争を！

琉球新報が七月三〇日に実施した平和に関する全国世論調査の結果を一面で伝えている(三二日付朝刊)。それによると、日本は今戦争する可能性が「ある」と答えた人が四十八%あり、二年で十六%増加している。調査対象を沖縄に限定すれば、さらに戦争への危機感が強まっていることが示されるだろう。ウクライナが戦場化され、半年経過しても停戦の動きもない。他方で、「台湾有事」が連日マスコミで報じられ、日米共同の「島嶼奪還作戦」など琉球列島の戦場化を想定した激しい軍事訓練が日常化している。今年の防衛白書には「与那国と台湾」の項目が初めて掲載された。住民の避難計画も具体化されないまま、島々は陸自ミサイル部隊で要塞化され、米軍の中距離核巡航ミサイルの配備さえも日程に上ろうとしている。

すでに沖縄では、昨年末の日米共同作戦計画の報道を契機として「沖縄戦の再現を許さない」「琉球列島の戦場化を阻止しよう」と「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」が立ち上げられた。沖縄の抵抗を封じ込めよ

うという意図を持った土地調査規制法(九月下旬に全面施行)の廃止をめざす取り組みも始まっている。さらに琉球弧の軍事要塞化に対する闘いの最大の焦点として、辺野古新基地建設反対闘争も、粘り強く取り組まれている。

東アジアの平和を脅かしているのは、中国帝国主義(党・国家資本主義大国)の封じ込めのための包囲網づくりに同盟国を従えて莫大な軍事資源を際限なく注ぎ込む米帝国主義である。韓国保守政権を巻き込んで、韓米日三国軍事同盟化の動きも強まり、文在寅政権の朝鮮民主主義人民共和国(以下、朝鮮)に対する融和姿勢を転換、朝鮮半島情勢も不安定化している。六月二十九日から八月四日まで展開された環太平洋洋軍事演習リムパックス二〇二二には韓国は海軍艦艇四隻と海兵隊員などおよそ千人を派遣。これは過去最大規模であり、米軍に次いで二番目の規模だ。七月には韓米合同空軍演習、八月月上旬に韓米日合同で弾道ミサイル探知、追跡訓練も実施、さらに八月二二日から九月一日までの韓米合同演習では文在寅政権では中絶していた野外機動訓練も並行し、大規模に展開された。

習「ポストク二〇二二」を実施した。また金正恩朝鮮労働党総書記兼國務委員長は七月二七日の「戦勝節六九周年記念行事」の演説で「これ以上、尹錫悦とその軍事チンピラがふりまく醜態と客気を座視することはできない」として「対南敵精神」を強調、八月十日には金与正朝鮮労働党中央委副部長が演説で「傀儡政権」や「南朝鮮傀儡は不変の主要敵」という表現を使うに至っている(八月二日労働新聞)。尹大統領が光復節の祝辞で、北朝鮮が非核化交渉に応じれば大規模な食糧供給と発電・送配電基盤施設の支援などを実施するという「大胆な構想」を明らかにした二日後、尹大統領就任百日目、そして韓米合同演習の危機管理事前演習期間の八月一七日、朝鮮は巡航ミサイル二発を発射、韓国保守政権及び韓米軍事演習への反発の意思を示した。

韓国国内では韓米日三角軍事同盟の動きに対し、民主労総などを中心に広範な反対運動が展開された。これに呼応し、八月二十二日、「資本主義を超える新しい時代を拓く反戦実行委員会」の呼びかけた米大使館抗議行動が約三〇人の仲間の結束で展開され、韓国民主労総キム・ウニョン副委員長から熱烈なメッセージがオンラインで届けられた。このキム・ウニョンさんの所属する

韓国サンケン労組の、日系グローバル企業サンケン電気との二年を超える偽装解散・解雇撤回闘争は、サンケン電気と韓国財閥LG電子との合併企業の事務所占拠・籠城とハンスト闘争で、「韓国子会社の問題は本社とは関係ない」と逃げ回っていたサンケン電気を本社を交渉の場に引きずり出し、勝利的解決に至った。コロナ・パンデミックで当該労組が訪日できない中で、日本の労働者・市民が埼玉県新座市内にあるサンケン電気本社門前で韓国の仲間をオンラインで届け続け、日韓連帯闘争の新たな歴史を刻んだ。資本が国境を越えて搾取と収奪を繰り広げるグローバル化の時代、支配階級と被搾階級の凶暴な力には、労働者・人民の国際連帯で立ち向かうしかない。

東アジア人民連帯の力で琉球列島の戦場化を阻止し、米帝をアジアから放逐しよう！沖縄人民の自立解放闘争に連帯し、日本国家解体・東アジア・環太平洋圏人民連帯秩序を構築しよう！

「終わりの始まり」を迎えた新自由主義・グローバル資本主義の内部分割で、競合する帝国主義諸大国は「世界市場」を分け合うために互いに闘争状態にあり、支配と搾取と戦争の組織化のために動いている」

(早川礼二)

【論考】政治と宗教について考える 「カルト」規制化に潜む天皇教問題

幾瀬仁弘

安倍元首相殺害事件を契機にして旧統一教会と（とりわけ自民党）政治家との癒着関係が注目を浴びている。これに対する批判は、霊感商法などのような詐欺行為や多額の献金を信者に迫ることで多くの家族を崩壊させてきたという、宗教の名を借りた悪徳集団に対し自民党の多くの政治家たちが広告塔になってお墨付きを与えてきたという角度からなされているようだ。しかし旧統一教会も宗教法人である以上、むやみに弾圧することになれば、信教の自由という権利を侵すことになる。そこで用いられるのが「カルト」という用語である。同じ宗教集団でも、こと「カルト」だけは別であるというわけだ。

しかし、アカデミックな宗教学の領域では「カルト」という概念は存在しないと聞く。考えてみれば、多額の献金に関しても、十六世紀のヨーロッパにプロテスタントを登場させることになった免罪符もこれと同じようなものである。免罪符を購入すれば救済されるとする、当時のキリスト教主流派に対し、ルターは叛旗を翻した。とはいえ、ルターは免罪符そのものに反対していたわけではない。教会が免罪

符を発行することも、信者がこれを購入して、天国に入ろうとすることも構わないが、問題なのは、そんなことは『聖書』に書かれていないということである。人間を救えるのは神だけである以上、たとえ教皇であっても人間であるのだから救済できるなどと嘘は言ってはならないというのがルソールの主張であり、そこから「政教分離」の思想が生み出された。神（信仰）と地上の権威（政治）との分離である。また、プロテスタントのもう一人の指導者であるカルヴァンは、日常生活の隅々まで教会の規則が浸透した神政政治を理想とし、贖罪品を所有することなどをとがめる徹底的な禁欲主義を唱え、民衆を互いに監視させ、他人の家に勝手に入り込み、贖罪品を没収させたりしていたようだ。キリスト教は宗派に違いなく、財貨の所有に関しては否定的であり、これを教会に収めさせていたのである。

なるため放棄することを推奨する。あるいは現在メジャーとなったどんな宗教でも、時の権力と癒着するなり取り込まれることではじめて自らの教義を普及させ、現在の地位を獲得することができたのだから、旧統一教会が権力にすり寄ることもことさら珍しいことではない。だが、とりわけキリスト教では宗教と国家が一体であると、宗派の違いがそのまま政治的対立となり国家間戦争に発展してしまふ危険性があるため、こうした文脈からも政教分離の思想が唱えられるようになった。事実イスラーム教では教団と国家は一体である（ウンマ）という教義があるため、宗教対立がそのまま国家対立となり、戦争に発展することもしばしばである。

政教分離ということでは、この国に近年の歴史においては一定の重要性がある。国家神道の問題である。明治政府は天皇を神とする神道を国の中心においた国民統治を目論み、結局はこれが国家総動員体制で行われた戦争を可能とし、アジア侵略を正当化することになった。明治政府は西洋と並ぶ近代国家を樹立するために信教の自由も含む近代的理念を導入しようとしたが、それと同時に天皇を中心とする宗教的な国家体制の建設も追及した。そこで採用されたのが井上哲次郎の「神道は宗教にあらず」という論弁である。神道は日本人の風俗・習慣に溶け込んでいて、特別にそれを信じ込ませるまでもないからだという理屈である。神道は宗教ではないのだから、キリスト教徒にも仏教徒にも天皇崇拜を強要できる。これによって軍人勅諭も教育勅語も可能となった。

しかし言うまでもなく、神道も宗教の一つであり、実際敗戦後GHQによつて宗教に分類され、政治と切り離され、日本国憲法には政教分離が謳われることになった。

言うまでもなく、政治家たちが宗教にすり寄るのは、「利用価値」があるからだ。特定の政治家を応援することは「救い」への道であるとなれば、信者たちは滅私奉公的に働いてくれるだろう。選挙活動一つとつてみても、そうした「運動員」は政治家たちにとって魅力的である。そこに「信仰」が媒介していれば、「現実」だけではなく「死後」も含めて一網打尽に個人を支配することができる。おそらく政治家たちにとつて教義などどうでもよく、教団がそのような「信者」を多く抱えていることが重要なのだ。

顧みれば、安倍元首相は宗教を「政治利用」する典型的な政治家だった。その対象は天皇にまで及び、天皇への崇拜など微塵もないにもかかわらず、国民を支配する道具として利用してきたのである。問題なのは、こうしたことが「カルト」という用語によって見えなくなることである。

旧統一教会の幹部も実は政治家たちと同じなのかもしれない。もはや宗教ではなく、政治と政治との癒着であるとも言えるが、しかしそれは「信仰」が媒介していることを忘れてはならない。特定の政治集団・個人に対する滅私奉公的な貢献を可能にするのは、そこに「救い」があるとすると「信仰」があればこそである。

しかし政教分離の思想は、紛うことなきブルジョア・イデオロギーである。米国では依然としてユダヤ教団やキリスト教団が政治に絶大な影響力を持つていることは知られている。為政者たちもこれを意識して宗教集団が望む政策を実現させる。そして日本における自民党と旧統一教会との関係も然りである。一方で、政教分離の原則の重要性が唱えられ、他方では特定の宗教が政治に影響を与える。政教分離の思想とはまさに欺瞞的イデオロギー、支配階級のためのイデオロギーであるのだ。

自民党の政権支配は旧統一教会との癒着なくしては実現しなかっただろう。重要なのは、「政治」においては、現実を超えていこうとする意志と全身全霊をかけて歴史に奉仕する、未来を「信じる」者たちが必要となるということである。だが、宗教はそうした人々を現状に閉じ込めてしまふ。「宗教とは民衆のアヘンである」はこうした意味でも理解できるのではないか。

【補論】グローバル化時代の民族問題と戦争論

「情況休刊号」のコラムを読む

雑誌「情況・第五期休刊号」

(二〇二二年夏号)のコラムが、

我が共産同首都圏委のウクライナ戦争論を批判的に取り上げている。いくつかの党派の見解にコメントした「つまみ食い」的文章だが、コラム筆者のウクライナ戦争論は「今回の戦争の本質はロシア帝国主義の侵略戦争とウクライナの民族解放戦争である。」の一文に尽くされている。コラム筆者は「米軍が直接参戦していない以上、首都圏委の言う『帝問戦争論』は成り立たない」とし、「反帝民族解放闘争の独自性を承認するのは、国際共産主義者の基本的な責務である」と批判する。明らかに半世紀前のベトナム人民の民族解放戦争とウクライナ戦争を重ね合わせている。

第一の疑問は、コラム筆者がウクライナ戦争で米帝が果たしている役割については触れようとしていないことだ。米帝・NATOによるロシア封じ込め、米帝と結託したゼレンスキー政権の軍事的挑発に触れることが「プー

チンの開戦責任を免罪すること

になる」と言う。これでは「プー

チンは弾劾するが、米帝・NATOは批判しない(ロシアの侵略とNATO東方拡大は関係ない)」というブルジョア・マスコミや一部リベラルの主張と変わらない。RC44号でも主張したとおり、我々は、ウクライナ戦争はロシア帝国主義による明らかな侵略戦争であり、ウクライナ民族の独自の歴史と文化を否定する大ロシア主義がそのイデオロギー的背景にあると考える。同時に、このプーチンによる侵略戦争は米帝・NATOによる、ロシア封じ込めのためのウクライナへの直接・間接の介入、それと結託したウクライナ政権の右翼排外主義政策、軍事挑発を歴史的背景としている。そういう意味で、ウクライナ戦争は、国土を戦場化されたウクライナにとつてはロシアによる侵略戦争であり、かつ米帝・NATOと露帝の帝国主義間戦争である。プーチンもバイデンもゼレンスキーも、ウクライナを破壊と殺戮の

戦場と化した責任を免れることはできない。このことを強調するのは、米帝バイデン政権が日帝岸田政権と結託して「台湾有事」を扇動し、中国帝国主義の封じ込めのために琉球列島の戦場化を前提とした軍事戦略を推し進める中であって、これを阻止することが我々日本の労働者階級人民の喫緊の課題となっているからである。プーチンもバイデンもゼレンスキーも批判できないではないか。「ブルジョア国家と労働者人民を峻別するのは我々の原則であり、

自国も含めたすべての(戦争国家)に抗う労働者人民の国際連帯こそが求められている」(RC44号)。

第二の疑問は、グローバル資本主義時代の民族問題および戦争を、どう理解するかに関わる。確かにロシアの帝国主義侵略戦争に対するウクライナ人民の怒りの背景に、大ロシア主義に対するウクライナの民族的抵抗の屈折に富んだ歴史があることは、中井和夫の一連の著作『ソヴェト民族政策史—ウクライナ一九一七—一九四五』(お茶の水書房一九八八年)『ウクライナ・ナシヨナリズム—独立のディレ

ンマ』(岩波書店一九九八年)などによって知ることが出来る。コラム筆者の言う通り「ウクライナ人民の主体性こそ念頭に置かれなければならない」。問題はその「主体性」の内容と、我々自身の時代認識だ。中井も『ウクライナ・ナシヨナリズム』の末尾で「民族自決に基づく『国家の急増』が国際社会に与えてきている負荷・コストの大きさ」に触れ、「民族自決」を「民族自治」にかえていくことと「他民族の平和的統合の政治システムとしての連邦制の可能性」を論じている。我々の時代認識が問われている。

端的に言つて、米ソ冷戦体制の下、帝国主義の植民地支配からの独立をめざしたベトナム人民の民族解放戦争と、グローバル資本主義が全世界を敵い、(戦争機械)と結託した帝国主義諸国の利害が複雑に絡み合いつつ、国境を越えて介入し他国の支配階級と結びついて暗躍し、権益拡大のために他国を容赦なく戦場化する時代のウクライナ戦争を、同列に論じることができないのではないか。これは現代の(戦争)の理解にも関わる。コラム筆者は「米軍が直接参戦していない」から「帝問戦争論は成り立たない」と結論付けている

が、現代の(戦争)は「ハイブリッド戦略」と言われるように、正規戦だけでなく非正規戦・サイバー戦・情報戦を組み合わせたところに特徴がある。米英の特殊部隊がウクライナに入り込んで傭兵部隊を直接訓練してきたことは周知の事実だ。「ウクライナは米軍から高機動ロケット砲システム「ハイマース」の供与を受け、ロシア軍との戦闘に活用している。ウクライナ軍高官は2日付の英紙『デーリー・テレグラフ』とのインタビューで「非常に優れた衛星画像を得ている」などと語り、ミサイル発射にあたり米英の情報当局の支援を受けていると明らかにした。(八月三日日経電子版)というように、衛星画像の提供などを通じて戦闘に直接関与していることも報道されている。

グローバル資本主義の時代の(戦争機械)と帝国主義諸国の介入の複合的要因を無視して、「ウクライナ民族解放戦争」という侵すべからざる(大義)を立てて、ゼレンスキーを支持せよ、欧米日の軍事支援を批判するな、プーチンだけを糾弾せよ、というのは時代認識としても、実践的判断としても誤りではないかと我々は考える。(早川礼二)